

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

令和8年8月13日公表

特定事業主名：伊賀市長、伊賀市議会議長、伊賀市教育委員会、伊賀市選挙管理委員会、伊賀市代表監査委員、伊賀市農業委員会、伊賀市公平委員会、伊賀市消防長、伊賀市上下水道事業管理者

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	85.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	76.6%
全職員	74.2%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	98.8%
本庁課長相当職	97.6%
本庁課長補佐相当職	96.9%
本庁係長相当職	95.8%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	95.2%
31～35年	91.3%
26～30年	91.9%
21～25年	92.9%
16～20年	86.2%
11～15年	93.2%
6～10年	84.3%
1～5年	85.3%

【説明欄】

・会計年度任用職員のうち報酬を日額又は時間額で定める職員については、職員ごとに給与の基礎となる雇用形態が多様であるため、集計から除いています。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和８年度
管理的地位にある職員	３０．１％

【説明欄】

・ 令和８年４月１日時点の割合を算出しています（ただし、医師を除く）。

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和８年度
本庁部局長・次長相当職	１６．３％
本庁課長相当職	３４．３％
本庁課長補佐相当職	３３．３％
本庁係長相当職	３９．４％

【説明欄】

・ 令和８年４月１日時点の割合を算出しています（ただし、医師を除く）。

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	80.0%
女性	100.0%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—
女性	100.0%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	—	—	—	—
1週間以上2週間未満	6.2%	—	—	—
2週間以上1月以下	31.3%	—	—	33.3%
1月超3月以下	31.3%	—	—	—
3月超6月以下	12.5%	6.2%	—	66.7%
6月超9月以下	6.2%	—	—	—
9月超12月以下	12.5%	18.8%	—	—
12月超24月以下	—	18.8%	—	—
24月超	—	56.2%	—	—

【説明欄】

・育児休業取得率の算出方法は「新たに育児休業を取得した者／新たに育児休業の取得が可能となった者」です。ただし、分母は市として把握できた者に限ります。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	13.5時間／月
内部部局等以外	8.4時間／月

【説明欄】

- ・対象年度の4月1日時点の管理職、他の機関・自治体等への派遣職員、県教職員、再任用職員及び3月31日時点の育児休業・病気休職中の職員は含みません。
- ・選挙の投開票事務従事、災害対応等にかかわらずすべての時間外勤務を含みます。

Ⅵ 採用した職員に占める女性職員の割合（令和７年度採用）

職種	採用者数	うち女性	女性比率
行政職	28	19	67.9%
保育士・幼稚園教諭	1	1	100.0%
消防職	6	0	0.0%
医療職	4	4	100.0%
技能職	2	1	50.0%
全体	41	25	61.0%

Ⅶ 職員の平均した勤続勤務年数の男女の差異（令和７年３月３１日時点）

職種	男性	女性
行政職	21年10ヶ月	19年0ヶ月
保育士・幼稚園教諭	11年5ヶ月	17年6ヶ月
消防職	20年10ヶ月	11年1ヶ月
医療職	9年2ヶ月	11年6ヶ月
技能職	22年3ヶ月	18年0ヶ月
全体	19年10ヶ月	16年5ヶ月
全体（医師除く）	20年2ヶ月	16年5ヶ月

【説明欄】

・令和６年４月１日から令和７年３月３０日までの間に退職した職員は含みません。

Ⅷ 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

	対象者	取得者	取得率
令和７年度	20人	18人	90.0%